



2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	222	17.5	55		42		42	
2022年5月期第2四半期	269		6		1		3	

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 21百万円 (%) 2022年5月期第2四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年5月期第2四半期	5.64	
2022年5月期第2四半期	0.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	1,093	620	56.7
2022年5月期	1,034	642	62.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 620百万円 2022年5月期 642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年5月期		0.00		0.00	0.00
2023年5月期		0.00			
2023年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	7,502,800 株	2022年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2023年5月期2Q	株	2022年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	7,502,800 株	2022年5月期2Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(追加情報)	P 7
(セグメント情報)	P 8
(収益認識関係)	P 8
3. その他	P 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、ウィズコロナ・アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

インバウンド市場においては、外国人の新規入国制限の見直しや円安が追い風となり、持ち直しの動きがみられているものの、コロナ前の水準に回復するには時間を要するものと考えております。

現状においては、当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるよう、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援及び、グローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動の強化を行っております。

なお、前期においては、自治体等の単年度の大型案件が計上されていたため、前年同期比で売上および利益が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は222,227千円(前年同期比17.5%減)、営業損失は55,159千円(前年同期は営業損失6,961千円)、経常損失は42,250千円(前年同期は経常損失1,052千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は42,330千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,564千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「マーケティング事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、898,869千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、194,867千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、225,396千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、247,979千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、620,360千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,932	620,134
受取手形及び売掛金	122,798	147,428
販売用不動産	85,436	76,544
仕掛品	1,055	2,202
その他	50,037	55,889
貸倒引当金	△3,400	△3,330
流動資産合計	822,860	898,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,013	6,243
減価償却累計額	△5,790	△6,062
建物（純額）	222	181
工具、器具及び備品	8,331	8,377
減価償却累計額	△7,726	△7,865
工具、器具及び備品（純額）	604	512
有形固定資産合計	827	693
無形固定資産		
ソフトウェア	5,212	4,410
無形固定資産合計	5,212	4,410
投資その他の資産		
投資有価証券	159,820	138,544
敷金及び保証金	7,450	7,755
その他	38,313	43,463
投資その他の資産合計	205,583	189,763
固定資産合計	211,624	194,867
資産合計	1,034,485	1,093,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,418	129,129
1年内返済予定の長期借入金	34,079	27,813
未払費用	20,169	18,429
未払法人税等	12,058	3,363
前受金	8,566	16,248
賞与引当金	1,778	4,732
その他	29,720	25,679
流動負債合計	193,792	225,396
固定負債		
長期借入金	158,440	207,666
長期前受金	36,658	36,659
繰延税金負債	3,496	3,653
固定負債合計	198,595	247,979
負債合計	392,387	473,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△209,431	△251,762
株主資本合計	603,580	561,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	8,278
為替換算調整勘定	30,585	50,823
その他の包括利益累計額合計	38,507	59,101
非支配株主持分	9	9
純資産合計	642,097	620,360
負債純資産合計	1,034,485	1,093,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	269,485	222,227
売上原価	75,445	77,905
売上総利益	194,039	144,321
販売費及び一般管理費	201,000	199,481
営業損失(△)	△6,961	△55,159
営業外収益		
受取利息	82	109
解約手数料等	100	259
為替差益	-	4,067
投資事業組合運用益	11,706	8,228
その他	1,270	1,461
営業外収益合計	13,160	14,126
営業外費用		
支払利息	3,078	1,143
為替差損	3,344	-
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	828	49
営業外費用合計	7,251	1,216
経常損失(△)	△1,052	△42,250
特別利益		
固定資産売却益	2,253	-
子会社清算益	9,233	-
特別利益合計	11,487	-
特別損失		
固定資産除却損	1,165	-
特別損失合計	1,165	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,270	△42,250
法人税、住民税及び事業税	5,704	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,565	△42,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,564	△42,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,565	△42,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	356
為替換算調整勘定	△10,462	20,237
その他の包括利益合計	△10,699	20,593
四半期包括利益	△7,134	△21,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,135	△21,736
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(資本金の額の減少)

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、2023年2月22日開催の臨時株主総会に資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、また、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全化を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性・機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少及び、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金の減少の要領

- (1) 減少する資本金の額 資本金の額 341,136,000 円を 241,136,000 円減少して100,000,000 円といたします。
- (2) 減資の方法 払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本金剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の要領

会社法 452 条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により生じるその他資本剰余金 241,136,000 円のうち 174,237,628 円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

- ① 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 174,237,628 円
- ② 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 174,237,628 円

4. 日程(予定)

- (1) 取締役会決議日: 2022年10月24日(月曜日)
- (2) 債権者異議申述公告日: 2023年1月11日(水曜日)
- (3) 債権者異議申述最終期日: 2023年2月15日(水曜日)(予定)
- (4) 臨時株主総会決議日: 2023年2月22日(水曜日)(予定)
- (5) 効力発生日: 2023年2月28日(火曜日)(予定)

5. その他の重要な事項

資本金の額の減少及び剰余金の処分につきましては、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はありません。上記内容につきましては、本臨時株主総会において付議された議案が承認可決されることを条件としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

「当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載の通りであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「マーケティング事業」、「アセット事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの売上高の99%以上がマーケティング事業により構成されており、今後も継続が見込まれることから、第1四半期連結会計期間より業績管理の方法を変更し、「マーケティング事業」の単一セグメントへ変更いたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの対象領域別に分解した情報は下記の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	マーケティング事業	アセット事業	計
売上高			
一時点で移転される財	10,496	—	10,496
一定の期間にわたり移転される財	257,114	1,874	258,989
顧客との契約から生じる収益	267,610	1,874	269,485
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	267,610	1,874	269,485

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント
	マーケティング事業
売上高	
一時点で移転される財	9,417
一定の期間にわたり移転される財	212,809
顧客との契約から生じる収益	222,227
その他の収益	—
外部顧客への売上高	222,227

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失40,497千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残る中、主に民間企業におけるインバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要が本格的に回復するまでには至らず、当社を取り巻く事業環境は引き続き大変厳しいものとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失55,159千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域や官公庁・自治体向けの海外・多言語マーケティング支援に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を620,134千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。